

ミュルダールのネオ制度派経済学

渡 邊 幸 良

1. はじめに

1969年のG.ミュルダール（Gunnar Myrdal）の著作『社会科学と価値判断』（*Objectivity in Social Research*）の目的は、「歴史を含みそしておそらく法律、神学および哲学をも含む社会科学の学生が参考にすることができて、しかも非常に簡潔で理解しやすいので、彼らの貴重な時間の最低限を費やすだけですむようなテキストを作ること」であった¹⁾。つまり、この著書は、ミュルダールがそれまでにいろいろな場面で示してきた社会科学、特に経済学における方法論を、学生向けのテキストとして簡潔にまとめたものであった。例えば、『経済学説と政治的要素』（*The Political Element in the Development of Economic Theory*, 1930 in Swedish）、*An American Dilemma: The Negro Problem and Modern Democracy*, 1944、『アジアのドラマ』（*Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, 1968）、などで展開された社会科学の方法論が、この小著にまとめられている。ただし、ミュルダールは、自分自身を制度派経済学者であると述べていたものの、制度派経済学を真正面にとらえたテキストは著してはいなかった。

ところで、K.W.カップ（Karl William Kapp）は、ミュルダールの学説に大きな比重をあたえながら制度派経済学の特徴を導き出していたし²⁾、またミュルダールとの手紙のやり取りなどで意見を交換しながら、制度派

経済学のテキストの作成を1960年代より進行させていた。逆に、ミュルダールも、カップの制度派経済学のテキスト作成に大きな期待を抱いていたことが、カップ記念論文集へのミュルダールの寄稿論文の中で伺うことができる。

基礎的な哲学や理論的並びに政治的諸問題への接近方法におけるわれわれの間の合意は、すでに相当なところまできているので、今やわれわれの若い同僚たちの誰かが制度派の立場に立つ教科書を書く気になってもよい時期である³⁾。

(Myrdal G. (1976), "The Meaning and Validity of Institutional Economics", p.82. 邦訳、161 ページ。)

ところが、1976年4月のカップの突然の死によって、制度派経済学のテキストが未完のまま頓挫することになってしまった。35年後の2011年、カップの弟子たちにより、カップの原稿が寄せ集められて、『制度派経済学の基礎』(*The Foundation of Institutional Economics*)が、日の目を見ることになった。そこで、本稿では、ミュルダールのネオ制度派経済学の特徴を、カップの議論で補強しながら、検討するつもりである。

2. 制度派経済学の3区分

制度学派経済学というと、1920年以降のソースタイン・ヴェブレン(Thorstein Bunde Veblen)とその追随者らによるアメリカ経済学の一派で、ドイツ歴史学派の影響を受け、進化論やプラグマティズムなどを基礎としている経済学と受け止めている方もいるであろう。そうではなく、ロナルド・コース(Ronald H. Coase)らによって始まった、新古典派経済学(New Institutional Economics)による新しい経済学ととらえる方がいるかもしれない。制度派といっても、ほぼ同じように考えてよい場合と、

かなり異なったものと考えなければならない場合とが出てくる。このような制度学派を時系列に大別されて、旧制度学派、ネオ制度学派および新制度学派の3つに区分されることが多い。

まず、旧制度学派とネオ制度学派について、アラン・ゲルチイ (Allan G. Gruchy) は、制度派経済学の系統図を検討し、制度派経済学の発展について明確な3つの時期区分ができるとしている。これらの世代はいくつかの重複があったものの、第1期 (1890-1925年) はヴェブレンの業績の時期であり、第2期 (1925-1939年) はヴェブレンの後のウェズリー・C・ミッチェル (Wesley Clair Mitchell)、ジョン・R・コモンズ (John Rogers Commons)、ジョン・M・クラーク (John Maurice Clark) などの制度派が活躍した時期である。第3期は、ジョン・K・ガルブレイス (John Kenneth Galbraith)、クラレンス・E・エアーズ (Clarence E. Ayres)、グンナー・ミュルダールなどの制度派経済学に対する貢献が主に1939年以降になされたのであった⁴⁾。この第1期と第2期のヴェブレンと彼の直接の追従者たちの制度学派は、「本質的には成熟しつつある産業経済の経済学」であり、旧制度学派と呼ばれている。そして、それ以降の制度派はネオ制度学派と呼ばれ、「成熟しただけではなくてポスト大量消費社会の現在の時代の中に経過した産業社会の経済学」であった。本質的なアプローチ方法にあまり違いはなく、ヴェブレンとその追従者たちの旧制度学派と、ガルブレイス、ミュルダール、エアーズらのネオ制度学派との違いは、大部分、1920年代と1960年代の違いであった⁵⁾。

しかし、この旧制度学派・ネオ制度学派の系統図とはまったく異なるのが、新制度派経済学であり、ロナルド・コース、ダグラス・ノース (Douglass Cecil North)、オリバー・ウィリアムソン (Oliver Eaton Williamson) らに始まる、新古典派経済学による新しい経済学である。新制度派経済学を旧制度派経済学と区別するものは、コースによると「新制度派経済学者が、制度について話すということではなく、新しい経済理論を導入してきたということでもなく、さまざまな方法で既存の理論を修

正してきたかもしれないが、これらの諸制度の働きを分析するために、経済の捜査の中で演じる部分を発見するために、新制度派経済学者が標準的な経済理論を使用する」ということであり⁶⁾、「経済政策中の選択は、制度の選択」なのである⁷⁾。つまり、新制度派経済学の立場は、歴史、社会関係や制度の構築を、新古典派経済学によって分析・説明するものである。この新制度派経済学の立場は、歴史や制度的な条件を使って経済的な行動や構造などを、J.S.ミルまでの古典派経済学によって分析する旧制度派経済学の立場とは正反対の立場にある。そもそも新制度学派は、新古典派経済学を使って、通常は経済学の対象外とされる人間社会の領域を説明しようとするシカゴ学派の動きから派生したものと考えられる。しかし、旧制度派経済学は、他の社会科学で行われている説明を経済学に持ち込もうとしたものであった。

ところで本稿では、ミュルダールのネオ制度派経済学の特徴を明かそうとするものであるので、新制度学派ではなく、旧制度学派・ネオ制度学派の系統を吟味することにする。

3. 制度とは何か

それでは、制度とは何であろうか。私たちは、さまざまな制度から成り立つ経済・社会の中で活動し生活している。アマルティア・センによると、「社会的チャンスや未来への展望は、どのような制度が存在して、それがどのように機能するかによって大きく左右され」、制度の存在が自由に寄与するので、「自由への貢献度という観点から、制度が本来果たすべき役割を価値評価」することが可能であると指摘されている。そのためには、「制度はすべて総合的に把握」されなければならない、さまざまな制度がどのように結びついているのかを検証される必要がある⁸⁾。つまり、あらゆる制度は、総合的な視点から理解され、検討されなければならないのである。

このような制度は環境によって変化するものであり、制度の発展は社会の発展である。ヴェブレンによると、制度は「本質的には、個人と社会の特定の関係や機能に関して定着した思考習慣である。そして社会の発展過程のある時期や時点で有効な思考習慣の総和が生活様式であり、それは心理学的な観点からおおざっぱに言えば、その時点で主流の精神的態度あるいは人生観」と捉えられている⁹⁾。このように、ヴェブレンによれば、制度とは、社会関係であり、生活様式であり、人生観なのであり、発展（進化）するものである。

また、コモنزによると、制度は「個人の活動の制御、自由および拡張における集産的活動」として定義され、その形態は「組織されない習慣と組織化されたゴーイングコンサーン（継続企業）」と考えられている¹⁰⁾。個人の活動は経済活動の究極的な単位であり、習慣や企業はワーキングルールの中にある。そして、取引は、法的管理を決定するが、葛藤、依存および秩序という3つの社会関係を暗に含んでいた。また、その社会哲学は取引の種類にしたがって経済的に異なっていた。このように、コモنزの制度に関する考えは、法と経済学に関する経営学的なアプローチであった。

ところで、ミュルダールは、経済学に「制度」の分析を取り入れるよう強く求めながらも、「制度」概念に明確な定義を与えることはなかった。このことについて、藤田菜々子氏は、「ミュルダールにおける『制度』、それは、迷いを抱えながらも人々がとりあえず妥協的に支持している価値判断（価値評価）である」と考えられている¹¹⁾。

しかし、ミュルダールが制度を強調するのは、下記のように、社会問題を扱う場合、すべての制度と態度であるすべての社会システムを説明しなければならないという認識があり、内生変数やとられた政策手段も外生変数として分析しなければならないという、制度派経済学の特徴である累積的因果関係論の立場によるものであった。

制度派経済学者を一緒にしておく最も根本的な考えは、いかに彼ら

が他の点で異なっているととしても、たとえ私たちが特定の経済問題に焦点を当てても、私たちの研究が、経済領域の中で起こることのための重要性の別のすべてのこと——他のことの中で、まず第一に、社会の中の権力の分配、そして一般的には、経済、社会および政治的階層、そして実際には、すべての制度と態度である——を含んでいる、すべての社会システムを説明しなければならないという認識である。これに対して私たちは、外生的の一組の諸要因として、これらの内生的諸要因の一つもしくはいくつを変化させることのもつて適用された、引き起こされた政策諸手段を加えなければならない¹²⁾。

(Myrdal, G. (1978a), "Political and Institutional Economics", pp. 10-11.)

そして、ミュルダールは、制度主義者の先達を、18世紀に始まった偉大な伝統における政治経済学者であると捉えていた。政治経済学をJ.S. ミル (John Stuart Mill) が意味するような「道徳科学」(moral science) であるとし、「制度主義者たちはみな人間の価値評価の役割をいかに説明するかという問題に取り組んできた」と主張している¹³⁾。そして、制度的アプローチは、研究の目的でも前提でもある人間の価値評価の問題に対して、簡単に目をつぶることはできない¹⁴⁾。ミュルダールの批判の対象は、観察可能な諸事実だけを扱っていると考えている通常の経済学者であり、特に厚生経済学への批判は強い。厚生経済学の隆盛は、超抽象的理論モデルへの偏向の高まりにより厚生経済学が隆盛しているが、モデルが内在的に十分に吟味されていない仮定であったり、明示された構造のなかにさえも客観的な厚生の概念規定がほとんどつねに入っているというのが、ミュルダールの批判である¹⁵⁾。

4. ミュルダールの研究段階

ところで、ミュルダールは最初からネオ制度派学者であったわけではなく、彼の研究の立場はいくつか変遷している。このようなミュルダールの研究段階は、2ないし3段階を区別されることが多いため、段階区分からミュルダールの政治経済学や制度派経済学の特徴を考察する。

まず、バーバー (William J. Barber) は、『アジアのドラマ』 (*Asian Drama*, 1968) に関する南アジアの開発研究の調査チームの一員であったが、ミュルダールの研究者歴を以下のように2つの段階で説明している¹⁶⁾。第1段階では、経済理論への貢献の段階で、『貨幣的均衡』 (*Monetary Equilibrium*, 独語 1931) において貯蓄と投資を、意図された規模と実際の規模に区別し、「事前」と「事後」の概念を用いた。これらの概念は、ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』 (*The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936) の分析の核心をなすものであった。また、『経済学説と政治的要素』 (瑞語 1930) では、主流派経済理論がその概念的枠組みのなかに暗黙のうちの価値判断を含みがちであることを批判し、価値判断は政治的偏向を含んでいると説いた。続いて、財政・金融政策の舵取りに向けてミュルダールが自らのマクロ経済理論の含意に焦点を当て始めた時から、第2段階、政治経済学者としての段階になる。1932年に対不況政策に関する長文の覚書が出され、1930年代半ばには人口成長減退の経済的帰結を分析した研究がなされた。さらに、“*An American Dilemma*” (1944) や『アジアのドラマ』も重要な調査研究であり、アメリカの黒人問題に関する研究において、経済学への制度的アプローチの導入の必要性を熱心に説いていた。このようなバーバーの分類では、制度派経済学は政治経済学に内包されていたことになる。

ところで、アングレサーノ (James Angresano) は、3段階で説明している。まず、Gunnar Myrdal I : 1915-33年は「高度理論」の年代で、

主な業績として、価格形成理論の中への期待形成の統合に関する最初の主要な理論的業績、『経済学説と政治的要素』、『貨幣的均衡』、国際貿易理論などがある¹⁷⁾。

次は、Gunnar Myrdal II : 1928-38 年、政治経済学者・社会経済学者の年代で、主な業績として "Socialpolitikens Dilemma" (1932)、"The Cost of Living in Sweden 1830-1930" (1933)、"Kris i befolkningsfragan (Crisis in the Population Question)" (1934)、『人口問題と社会政策』(Population, 1940) などがある。ミュルダールは、政治経済学者を、分析と政策——特に所得と富の分配に関すること——の表現を通して、差し迫った社会問題を解決したり、改良することを助ける人で、「経済を研究しているときに異なる根本的なアプローチを持っている」と考えていた¹⁸⁾。このような政治経済学者は、「限定された感覚」の中の従来の狭い結果というよりも、むしろ調査研究から政策決定を描かなければならない¹⁹⁾、とミュルダールは考えていた。そして、ミュルダール流の政治経済学者は、諸問題の理論的説明と、社会のための規範的方向とその方向の中で社会を動かすための諸政策に関する提示された明白な叙述、の両方を提供した²⁰⁾。

続く、Gunnar Myrdal III : 1938-87 は、制度派経済学者として出現して多くの業績を残している。政治経済学者を、分析と政策の処方箋——特に彼らは所得と富の分配を考慮している——の提示することを通して、差し迫っている社会問題を解決または改良することを助ける人であるとミュルダールはみなしていた。GM III になるにしたがって、政治経済学者が「経済を研究するときに、異なる根本的なアプローチを持っている」とミュルダールは説明しているが²¹⁾、これは政治経済学者が制度派経済学者を内包していることを示している。

ところで、ミュルダールは、制度派経済学者へ移行したことについては多くの論文で強調しているものの、自身の業績全体を分類することはないが、以下の 2 か所の引用から、経済理論の段階、政治経済学者の段階、さ

らには制度派経済学者の段階へと推移したことを意識していたと推察できる。そして、制度派経済学者のミュルダールの特徴である循環的累積の因果関係論は、制度学派段階で初めて用いられたものではなく、クヌート・ヴィクセル (Johan Gustaf Knut Wicksell) の累積過程理論がミュルダールの『貨幣的均衡』に批判的に引き継がれ、制度派経済学の方法論として応用されたものである。

初期の私の関心は、経済問題であり、古典派および新古典派の伝統の中で発展した既存の経済理論がその焦点であった。その後、私の研究の関心は、この限定された領域から私をますます引き離し、とうとう私は私自身を政治経済学者とし、そしてもっと後には制度派経済学者として考えるようになった。これは一つには、私の研究生活の間に私が巻き込まれてしまった実際の理論的問題の性格の結果であった。もっと深いレベルの理由は、こうした後の研究経験から生じた。すなわち、社会科学の分離された専門領域の間の伝統的な杓子定規の境界線は、教育上の目的に適合させるために、そしてまた専門家の必要に沿うために、実用上の要請から発展してきたものであるが、これを尊重できなくなっていたのである。

尊重できなくなった論拠は、現実的には、経済問題、社会学問題、心理問題があるのではなく、単に諸問題があるにすぎず、通常、それらは複合的なものだという事実を私がだんだん認識してきたからである²²⁾。

(Myrdal G., *Objectivity in Social Research*, p.10. 邦訳、18-19 ページ。)

経済学という私自身の分野では、私が用いた述語の重要性がそのような具合に高まるのを、私自身経験しました。私の研究生活の「理論派」段階では、「事前的」と「事後的」と「累積効果をともなった因

果循環」がそれであり、のちの「制度派」段階では、アメリカにおける人種問題の「ジレンマ」として特徴づけがそれであり、さらにのちに私が低開発問題を研究するようになってからは、「波及効果」とか「逆流効果」、「軟性国家」その他多数あります²³⁾。

(Myrdal G., *Against the Stream*, pp.140-141.邦訳、143 ページ。)

このように、ミュルダールは、理論経済学者から政治経済学者へ、政治経済学者から制度派経済学者に移行したと考えていたが、ハーバーがとらえたように、政治経済学者の中に制度派経済学者が内包されるものでもあった。そして、彼は、複合的に社会問題を扱うため、理論経済学者の段階から用いてきた方法を批判的に継承し、道徳科学を尊重する政治経済学者として臨みながら、複合的な諸問題に対応する制度派経済学の方法論として累積的因果関係論を展開していったのである。

5. ネオ制度派経済学

5-1 共通の特徴

都留重人氏は、ネオ制度派経済学者が、「開かれたモデル——すなわち異なった方向へのいかなる新しい試みも排除しないモデル——」を方法論的アプローチとして強調しているので同質ではなく²⁴⁾、独創的な方法論をもっているものの、穏やかではあるが、彼らを結びつけるある種の共通した特徴として、

- (1) 生産性や消費の開放体系としての性格、したがって、経済学の範囲についてのより広い見方の強調
- (2) 産業経済が進行する際の進化経路に対する関心と、技術変化と循環的な累積的因果関係の動学的なプロセスの重視
- (3) 計画化という、ある種の全体的な社会的管理によってのみ与えられる誘導の必要性が強まっているという認識

(4) 経済学は積極的に社会的目標や目的を定式化する規範的な科学とならなければならないという認識

の4つを示している²⁵⁾。

また、カップは、ネオ制度派経済学の際立った特徴として、

(1) 伝統的な経済分析の先入観および隠された規範的諸要素にたいする共通の批判

(2) 経済活動は開放システムであり、より広範な社会文化的相互関係の網のような組織の構成要素だとする共通の理解

(3) 循環的因果関係が低開発過程および発展過程を含む動的な経済過程を説明するためのすような仮説であることの共通の承認

を示している²⁶⁾。都留氏とカップの要素を比較すると下記のように置くことができよう。

都留

カップ

(1) 開放システム

(2) 進化論、累積的因果関係 (動学)

(3) 計画化、社会的管理

(4) 規範的



(1) 先入観・隠された規範への批判

(2) 開放システム

(3) 循環的因果関係

このように、ネオ制度は経済学の共通の特徴は、規範的経済学であり先入観や隠された規範への批判を行い、開放システムと循環的・累積的因果関係の方法論をもっている。そして、先入観・隠された規範への批判とは、ミュルダールに照らしてみれば、まさしく偏向への批判である。したがって、ミュルダールのネオ制度派経済学の特徴を探求しようとする、(1) 偏向への批判、(2) 開放システム、および (3) 循環的累積的因果関係、が重要となってくる。

5-2 ミュルダールの特徴

ミュルダールは、そもそもアメリカ制度派経済学の方角に対してまったく批判的であった。なぜならば、ミュルダールがアメリカの黒人問題の研

究のために渡米したときは、理論経済学の段階（もしくは政治経済学の段階）であったからであり、急進的な制度学派に対する防衛組織として企画されたエコノメトリック・ソサイエティ（Econometric Society 計量経済学会）の発足にも関与したほどであったからである²⁷⁾。

しかし、"An American Dilemma" (1944) は、ミュルダールにとって大きな転換をもたらした。アメリカの黒人問題の研究を機に、経済理論の研究を離れ、次第に経済的要因と非経済的要因の相互依存関係を積極的に分析する制度学派の立場に近づいていった。さらに、『福祉国家を超えて』(Beyond the Welfare State, 1960) や『アジアのドラマ』(1968) を通じて、制度派経済学者として完成されていったのであった。

(1) 偏向への批判

社会問題の研究者はどうしたら次のことから、みずからを自由にすることができるだろうか。すなわち、(1) 彼の研究分野のそれ以前の著作の強力な遺産から。通常、この遺産とは、過去の世代から受け継がれ、われわれのすべての社会理論および経済理論の出発点となった自然法と功利主義の形而上学的な道德哲学に基礎を置いた規範的および目的的な概念を含んでいる。(2) 彼が生活し働き彼の生計と地位を得ている社会の文化的、社会的、経済的そして経済的環境の全体から。(3) 伝統と環境によってつくられるだけでなく、彼の経歴、体質、性向によってもつくられる彼自身の個性に由来する影響から²⁸⁾。

(Myrdal, G. (1969), *Objectivity in Social Research*, pp.3-4. 邦訳 9-10 ページ。)

ミュルダールの考える偏向は上記のようである。ミュルダールの方法論上の問題意識は、客観性とは何か、いかにして客観性を得ることができるか、いかにして偏向を排除できるかであった。

なぜならば、社会科学の伝統は科学的アプローチを決定した価値評価を

隠すことであったためである。ミュルダールが指摘するように、「社会学者は、一般の人々と同様に自分たちの命題が事実からの論理的帰結にすぎないかのように述べることによって価値評価および価値評価間の矛盾を隠そうとしがちである。普通の人々と同様に社会学者は価値評価を価値評価として抑制し、「道理」(reasons)だけを述べるので、現実についての彼らの知覚はたやすく歪曲されたものになる。すなわち偏向されたものとなる」からである²⁹⁾。

これはあらゆる科学が背負う十字架 (the crux) なのである。つまり、われわれは、先験性から決して逃れることができない。膨大で、無秩序で、数多くのそのままの諸事実は、ひとりで秩序へと向かうわけではない。組織化の原理がなければ、科学的観察は不可能である。とりわけアメリカ制度学派の経済学者によく見受けられる素朴な経験主義者たちは、不可能なことを企てている。すなわち、先入観なく現実を見つめ、物事が適切な場所に落ち着くことで、科学的法則が現れることを企てているのである。しかし、いうまでもなく、彼らは、自己の先験的な考えから自分たち自身をうまく隠避することによって、彼ら自身が客観性の見せかけを与えてきたような幻想の犠牲者なのである。そうした意図がなければ、彼らはいかなる結論にもたどり着くことができなかつたであろう。その意図とは、究極的には、特定の仮説や諸事実間の特定の関係性に「関心」をもたらす価値評価を表明することである³⁰⁾。

(Myrdal, G. (1933) (in Paul Streeren (ed.) (1958), "Ends and Means in Political Economy", p.228. 邦訳、32 ページ)

もちろん、カップが指摘するように、偏向、例えば伝統的な学説をそのまま押し通そうとする欲求は、ますますその独断化を招き、ひいては「概念の凍結」をもたらすかもしれないが、「新しい事実、環境破壊の新しい

証拠、新しい破局的情勢、物的社会的環境悪化に対して、「一層強まる世論の反対によって、将来、概念の凍結が破られないわけではない」のである³¹⁾。そこで、偏向を探知する方法についてミュルダールは以下のように示している。

偏向を探知する方法は、いくぶん労力を要するが簡単である。研究についての非公式の価値前提が隠されていて大部分あいまいな時には、発表された結果は論理的な欠陥を含むものである。論理的推論が価値前提と対決されると、論理を価値評価の分野からの無規制の影響にさらしたままで隠されている非連続性 (non sequitur) が見出される。こうした非連続的要素は批判的分析によって基礎を与えられる。私の著書『経済学説と政治的要素』はそのような批判分析を主として行ったものであり、経済学説の論理的欠陥を示している³²⁾。

(Myrdal, G. (1969), *Objectivity in Social Research*, pp.53-54. 邦訳 84-85 ページ。)

(2) 開放システム

ミュルダールの制度派経済学者の共通のもっとも基礎的な考えは、「特定の問題に焦点を当てようとも、われわれの研究は経済領域に生じてくることによって重要な他のあらゆることを含む全社会体系を考慮に入れなければならない」ということである。そして、「社会における権力の分配、そしてなにより一般的には経済的・社会的・政治的段階」という制度や態度は外生変数であるが、外生的な一組の諸要因として加えられなければならないのが、内生的な諸要因を変化させる目的で適用させる政策諸手段も外生変数として加えてゆかなければならないと強調している³³⁾。

そこで、ミュルダールの主張は、「制度派経済学者がこれらのますます重大化する問題の分析にまだ散発的な貢献しかしていないとしても、これらの問題が慣習的な経済理論の閉鎖的モデルをもってしては分析できない

ことは明らかである。・・・われわれのは開放的モデルであって、そのため、異なった方向へのどのような新しい問題意識をも排除しない・・・」
 ということになる³⁴⁾。

そこで、制度派経済学は、経済過程の帰結または社会-経済の進化の帰結であっても、開放システムなので固定化されないため、決して既定のものや終着点のあるものとは考えていない。そして、社会-経済的な構造は、通常、安定的な均衡状態に留まることはなく、むしろ「循環的な因果関係が継続している過程において、かろうじて釣り合いが保たれている不安定な状態」にあるのである³⁵⁾。したがって、少数の変数で静学的にとらえる均衡理論ではなく、全社会をシステムとしてとらえる開放システムとしてとらえると、研究が複雑になりすぎるのであるが、これを打開する方法としてミュルダールは以下のように示している。

たとえ価値評価間の矛盾が主として一方における高次のレベルの価値評価と他方における低次の価値評価間の矛盾もあるだろうし、それはおそらくしばしば生ずるであろう。急速に変化しつつあるわれわれの社会では、この種の価値評価の矛盾は一層重要になってくるものとも想定されよう。

それゆえ、理想的にいうならば、一つの研究にいくつかの代替的な価値評価の組み合わせを用いるべきである。この最後の要請は実際上の理由のために、ごく部分的にしかみたまれないであろう。われわれは、価値前提が問題へのアプローチ全体を決定するものであり、概念の定義、理論の形成、観察および結果を出す方法にも関係するということを忘れてはいけない。同時にいくつかのアプローチで研究することは、通常の場合には、われわれの研究資源の能力を超える負担になるであろう。

そこで、研究が過度に複雑になることを避けるための一つの解決は、一組の価値前提を選ぶことである。この選ばれた一組は用具的

(instrumental) と呼ぶことができよう。そして、代替的な価値評価で判断することを可能にするために、研究の後段階で他の価値前提の重要な組み合わせを導入することもありうるという点を強調することもできよう³⁶⁾。

(Myrdal, G. (1969), *Objectivity in Social Research*, p.70. 邦訳、110-111 ページ。)

(3) 循環的累積的因果関係論

槇氏によると、循環的累積的因果関係論とは、ある条件が変わったことによって別の条件（複数でもよい）もそれと同じ向きに変わり、そのことがもとの条件をいっそう大きく（同じ向きに）変える、といった繰り返し過程のことを指すという認識である³⁷⁾。ところで、ヴェブレンをスカンジナビア人に含めれば³⁸⁾、分析用具としての循環的因果関係の原理はスカンジナビア人によって創設されたものといえる。ヴェブレンとヴィクセルの分析は循環的因果関係の原理を用いているが、その後、経済分析とくに景気循環およびマクロ経済分析において重要な役割を演じてきたが、比較的範囲の狭い一連の変数だけが考察されていた。しかし、カップによると、ミュルダールが "An American Dilemma" でその方法論的基礎と実践的意味を体系的に説明して以来、累積的因果関係の原理は現在の包括的体系をとるようになり、経済的変数だけでなく、社会システムにおいて作用する強力な社会的・政治的諸要素を含めている³⁹⁾。

ところで、伝統的な経済学は、単純にとりだしたサブ・システムを研究するさいの分析用具として安定均衡という概念や理論を使っているが、制度派経済学者は、複合的で動的なシステムの分析に、分析用具として循環的因果関係という仮説が適当であると考えて使用している⁴⁰⁾。つまり、制度派経済学は、社会的現実の誤った抽象によってもたらされた経済学の行詰まりから抜け出す道を提供しているのであり、開放システムを分析するために、安定均衡理論に代わる理論的枠組みとして循環的因果関係の原

理を発展させたのである⁴¹⁾。

この社会体系の動態は、すべての内生的諸条件の間に循環的因果関係——もし一つの条件に変化が起こるならば、他の諸条件もそれに反応して変化するということを意味する——が存在しているという事実によって決定づけられている。それらの二次的変化が、次に一巡するような新しい変化を引き起こすのであり、われわれがそのプロセスを開始させたと考える変化をもたらした状況にも影響を与え、さらに変化が循環していく。そうして全体系がある方向、あるいは別の方向へと動いていき、方向転換することもある。一つの基本的要因というものはない。すべてのことがその他のすべてのことを引き起こすのである。このことは全社会過程の内部における相互依存を意味する。そして、一般的には均衡は展望されない⁴²⁾。

(Myrdal, G. (1978b), "Institutional Economics", pp. 774. 邦訳、278 ページ)

これが、循環的因果関係が通常、累積的効果を持つことになる理由である。こうした累積的効果をもつ循環的因果関係のモデルにおいて、これらの外生的変化は、計画という文脈での分析に余地を与えるために別個に扱われるが、それらは既存の条件や進行中の変化によって完全には制限されたり決定されないものとされる政策討議や意思決定を意味している⁴³⁾。

6. おわりに

ミュルダールは、最初から制度派経済学者であったわけではなく、アメリカの黒人問題の研究にたずさわることとなって、理論経済学の立場を離れて政治経済学の立場になり、次第に経済的要因と非経済的要因の相互依存関係を積極的に分析する制度派経済学者となっていった⁴⁴⁾。ただし、政

治経済学者の中に制度派経済学者が内包されるものであった。黒人問題の調査の中から、純粹な経済問題や社会問題はなく、あるのは複合的な諸問題なのである。旧制度派経済学とネオ制度派経済学とは、質的な違いがあるわけではなく、世代・年代の違いであり、そのために対象とする資本主義の発展段階が異なるだけである。ミュルダールは、静学的な均衡理論や現実に対はまらない抽象理論を批判の対象としながら、より現実的な政策手段を見つけるために、規範的な立場から価値前提を明示しながら動学的で複合的な循環的累積的因果関係論を構築していった。

また、ミュルダールは、現実だけを見る「素朴な経験主義」を避けたり、現実から逸脱したような極度に抽象的な仮定を避けるために、価値前提の明示のもとに実践的諸問題の解決を志すため、偏向への批判を行った。また、経済社会には、単独に社会問題があるわけではなく、さまざまな問題が複合的に存在しており、閉鎖的システムではなく開放システムつまり全体社会システムとして存在しているのである。したがって、その分析方法は静学的な均衡理論ではなく動学的な理論が求められる。それが、循環的因果関係論である。したがって、ミュルダールのネオ制度派経済学の特徴は、(1) 偏向への批判、(2) 開放システム(全体システム)、および(3) 循環的累積的因果関係論である。

ところで、ミュルダールの制度派経済学の方法論の特徴は循環的累積的因果関係論であるが、このことを社会政策に取り入れることを考えてみる。社会政策は、社会問題を扱うのであるが、社会問題それ自身に価値評価が含まれているし、何らかの政策決定を要求するものである。規範的アプローチになりがちである。そして、社会問題それ自身は単独で存在するものでないので、社会全体をシステムとしてとらえる開放システムによって考えるほうが良い。そうなれば、多数の変数を同時に扱う動学モデルが要求されるし、社会は進化することも考えなければならない。したがって、その方法論は社会選択理論や循環的累積的因果関係論などを避けることはできなくなるであろう。ミュルダールの "An American Dilemma" や

『アジアのドラマ』のような包括的な研究を進めるとすれば、社会的選択理論もありうるのであるが、累積的因果関係を開放システムに発展させた循環的累積的因果関係論も理にかなったものと考えられる。

注

- 1) Myrdal, G. (1969), *Objectivity in Social Research*, London: Gerald Duckworth, p.12 (G.ミュルダール著／丸尾直美訳 (1971) 『社会科学と価値判断』竹内書店、21 ページ)。
- 2) 上村雄彦 (1997) 『カップ・ミュルダール・制度派経済学 —— 一つの経済学批判 ——』日本図書センター、66 ページ。
- 3) Myrdal, G. (1976), "The Meaning and Validity of Institutional Economics", in Dopfer K. (ed.), *Economic in the Future*, London and Basingstoke: Macmillan Press, p.82 (グンナー・ミュルダール著 (1978) 「制度派経済学の意味と妥当性」K.ドッファー編著／都留重人監訳 『これからの経済学—新しい理論範式を求めて—』岩波書店、161 ページ)。
- 4) Gruchy, A. (1977), "Institutional Economics: Its Development and Prospects", in Steppacher, R., Zogg-Walz, B. and Hatzfeldt, H. (ed.), *Economics in Institutional Perspective: Memorial Essays in Honor of K. William Kapp*, Lexington, Massachusetts, Tronto: Lexington Books D. C. Health and Co., p. 11.
- 5) *Ibid.*, p. 18.
- 6) Coase, R. H. (1984) "The New Institutional Economics", *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, Vol.140, p. 230.
- 7) *Ibid.*, p. 230.
- 8) Sen, A. (1999) "Beyond the Crisis: Development Strategies in Asia", in Noda, J. (ed.), *Sustainable Development and Human Security: Second Intellectual Dialogue on Building Asia's Tomorrow*, Tokyo: Japan Center for International Exchange, p. 4 (アマルティア・セン著／大石りら訳 (2002) 『貧困の克服』集英社、p.21)。
- 9) Veblin, T. (2012), *Theory of the Leisure Class*, Seattle: Amazon Services International, p. 142 (original edition published in 1899 by The Macmillan Company, New York) (ソースタイン・ヴェブレン著／村井章子訳 (2016)

- 『有閑階級の理論』「新版」筑摩書房、218-219 ページ).
- 10) Commons, J. R. (1931) "Institutional Economics", *The America Economic Review*, Vol.21 (December), p. 648.
 - 11) 藤田菜々子 (2010) 『ミュルダールの経済学 ―福祉国家から福祉世界へ』 NTT 出版、261 ページ。
 - 12) Myrdal, G. (1978a) "Political and Institutional Economics", *Eleventh Geary Lecture*, Dublin: The Economic and Social Research Institute, pp. 10-11.
 - 13) Myrdal, G. (1978b), "Institutional Economics", *Journal of Economic Issues*, Vol XII, No.4, p. 778 (グンナー・ミュルダール著／藤田菜々子訳 (2015) 『ミュルダール 福祉・発展・制度』ミネルヴァ書房、284～285 ページ)。
 - 14) Myrdal, G. (1973), *Against the Stream: Critical Essays on Economics*, New York: Pantheon Books, pp. 150-151 (G.ミュルダール著／加藤寛・丸尾直美ほか訳 (1975) 『反主流の経済学』ダイヤモンド社、153 ページ)。
 - 15) *Ibid.*, pp. 150-151 (邦訳、153 ページ)。
 - 16) Barber, W.J (2008), *Gunnar Myrdal: An Intellectual Biography (Great Thinkers in Economics series)*, New York: Palgrave Macmillan, pp.xi-xiii. (ウィリアム・J・バーバー著／藤田奈々子訳、田中秀臣・若田部昌澄監訳 (2011) 『グンナー・ミュルダール ある知識人の生涯』(経済学の偉大な思想家たち 1) 勁草書房、3-6 ページ)。
 - 17) Angresano J. (1997), *The Political Economy of Gunnar Myrdal; An Institutional Basis for the Transformation Problem*, Cheltenham and Lyme: Edward Eager, pp.32-37.
 - 18) Myrdal, G. (1974), "What is Political Economy?", *Papers in Economic Criticism: Commemoration of the First Frank E. Seidman Distinguished Award in Political Economy*, Memphis: Memphis State University, p.1.
 - 19) *Ibid.*, p.1.
 - 20) Angresano J., *op. cit.*, p.52.
 - 21) *Ibid.*, p.52.
 - 22) Myrdal G. (1969), *op. cit.*, p.10. (邦訳、18-19 ページ)
 - 23) Myrdal G. (1973), *op. cit.*, pp.140-141 (邦訳、143 ページ)。
 - 24) Tsuru, S. (1993), *Institutional Economics Revisited*, Cambridge: Cambridge University Press, p. 71 (都留重人著／中村達也・永井進・渡会勝義訳 (1999) 『制度派経済学の再検討』岩波書店、112 ページ)。
 - 25) *Ibid.*, p. 73 (邦訳、114-115 ページ)。
 - 26) Kapp, K.W. (1968), "In Defense of Institutional Economics", Swedish

Journal of Economics, 70 (1), p.8 (reprinted in Samuels, W. (ed.) (1988), *Institutional Economics I*, Hants: Edward Elgar, p.99) (K.W.カップ著／柴田徳衛・鈴木正俊訳 (1975)『環境破壊と社会的費用』岩波書店、34-36 ページ)。これら3つの要素は制度派のきわだった主要な特徴である。しかし、論述を完全にするために制度派経済学の不可欠な部分をなすこれ以外の若干の特徴をあげる (*Ibid.*, pp.8-9 (reprinted, pp.99-100). 邦訳、35-36 ページ)。

- a 経済的ならびに社会的生活における衝突や強制や権力の役割と意義について大きな関心をもっていること
- b 価格あるいは市場価格を個人的ならびに社会的福祉の唯一の指標したり、配分の有効性や意思決定一般の「最適性」の基準とすることを拒否していること
- c 近代技術によって支配される企業経営の特徴である不安定性の諸問題にたいして早くからまた不断に関心をもってきたこと
- d 社会的費用や社会的便益や、伝統的理論がマーシャルの用語を盗用していささか無邪気に「外部性」と名づけている外部経済とか外部不経済などの諸現象から生ずる諸問題に絶えず没頭していること
- e 科学や工業技術が人間労働や資本財の生産性の決定要因ならびに発展の動態的要因として中心的な役割を演じてきたことを早くからまた体系的に認識してきたこと
- f 技術文化における個人的ならびに社会的生活の特質を、貧困の解消とか、人種や皮膚の色や信条による差別のない機会均等とか、平和および民主的ルール維持等々のような明白な価値によって、非判定に分析していること

27) Myrdal, G. (1973), *op. cit.*, p. 6 (邦訳、90 ページ)。

28) Myrdal, G. (1969), *op. cit.*, pp.3-4 (邦訳、9-10 ページ)。

29) Myrdal, G. *Ibid.*, p.50. (邦訳、81 ページ)

30) Myrdal, G. (1933), "Das Zweck-Mittel-Denken in der Nationalökonomie", *Zeitschrift für Nationalökonomie*, 4 (3), pp.326-327 ((1958), "Ends and Means in Political Economy", in Paul Streeren (ed.), *Value in Social Theory: A Selection of Essays on Methodology*, London: Routledge, p.228) (ゲンナー・ミュルダール著／藤田菜々子訳 (2015)「経済学における目的と手段」『ミュルダール 福祉・発展・制度』ダイヤモンド社、32 ページ)。

31) Kapp K. W. (1976), "The Open-System Character of the Economy and its Implication", in Dopfer K. (ed.), *Economic in the Future*, London and Basingstoke: Macmillan Press, p.105 (K・ウィリアム・カップ著 (1978)

- 「経済の開放体系的性格とその含意」K.ドップァー編著／都留重人監訳『これからの経済学—新しい理論範式を求めて—』岩波書店、205 ページ。
- 32) Myrdal, G. (1969), *op. cit.*, pp.53-54 (邦訳、84-85 ページ)。
- 33) Myrdal, G. (1978b), *op. cit.*, pp.773-774 (邦訳、277～278 ページ)。
- 34) Myrdal G. (1976), *op. cit.*, p.89 (邦訳、176 ページ)。
- 35) Kapp K. W. ; Berger S. and Steppacher R. (ed.) (2011), *The Foundation of Institutional Economics*, London and New York: Routledge, p. 63 (カール・ウィリアム・カップ著、セバスチャン・バーガー、ロルフ・ステパッチャー編／大森正之訳 (2014)『制度派経済学の基礎』出版研、91 ページ)。
- 36) Myrdal, G. (1969), *op. cit.*, p.70. (邦訳、110-111 ページ)。
- 37) 槇満信 (2008)『循環的・累積的因果関係論と経済政策——カルドア、ミュルダールから現代へ——』時潮社、13 ページ。
- 38) ヴェブレンは、1857年にノルウェー移民である両親の12人の子どもの第6子として、ウィスコンシン州カトーに生まれた。1865年、8歳のときミネソタ州ナースランドのノルウェー移民の開拓地に移住した。
- 39) Kapp, K.W. (1968), *op. cit.*, p.8 (reprinted, p.99) (邦訳、34 ページ)。
- 40) *Ibid.*, p.7 (reprinted, p.98) (邦訳、33 ページ)。
- 41) *Ibid.*, p.16 (reprinted, p.106) (邦訳、47 ページ)。
- 42) Myrdal, G. (1978b), *op. cit.*, p.774 (邦訳、278 ページ)。
- 43) *Ibid.*, p.774 (邦訳、278 ページ)。
- 44) 横井雅弘 (2006)『物語 現代経済学』中央公論新社、157 ページ。

参考文献

- 上村雄彦 (1997)『カップ・ミュルダール・制度派経済学——一つの経済学批判——』日本図書センター。
- 藤田菜々子 (2010)『ミュルダールの経済学—福祉国家から福祉世界へ』NTT 出版。
- 槇満信 (2008)『循環的・累積的因果関係論と経済政策——カルドア、ミュルダールから現代へ——』時潮社。
- 横井雅弘 (2006)『物語 現代経済学』中央公論新社。
- Angresano J. (1997), *The Political Economy of Gunnar Myrdal; An Institutional Basis for the Transformation Problem*, Cheltenham and Lyme: Edward Eager.
- Barber, W.J (2008), *Gunnar Myrdal; An Intellectual Biography (Great Thinkers in Economics series)*, New York: Palgrave Macmillan (ウィリア

- ム・J・バーバー著／藤田奈々子訳、田中秀臣・若田部昌澄監訳（2011）『グンナー・ミュルダール ある知識人の生涯』（経済学の偉大な思想家たち1）勁草書房）。
- Coase, R. H. (1984) "The New Institutional Economics", *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, Vol.140.
- Commons, J. R. (1931) "Institutional Economics", *The America Economic Review*, Vol.21 (December).
- Gruchy, A. (1977), "Institutional Economics: Its Development and Prospects", in Steppacher, R., Zogg-Walz, B. and Hatzfeldt, H. (ed.), *Economics in Institutional Perspective: Memorial Essays in Honor of K. William Kapp*, Lexington, Massachusetts, Tronto: Lexington Books D. C. Health and Co..
- Kapp, K.W. (1968), "In Defense of Institutional Economics", *Swedish Journal of Economics*, 70 (1) (reprinted in Samuels, W. (ed.) (1988), *Institutional Economics I*, Hants: Edward Elgar) (K.W.カッパ著／柴田徳衛・鈴木正俊訳（1975）『環境破壊と社会的費用』岩波書店）。
- Kapp K. W. (1976), "The Open-System Character of the Economy and its Implication", in Dopfer K. (ed.), *Economic in the Future*, London and Basingstoke: Macmillan Press (K・ウィリアム・カッパ著（1978）「経済の開放体系的性格とその含意」K.ドップファー編著／都留重人監訳『これからの経済学—新しい理論範式を求めて—』岩波書店）。
- Kapp K. W.; Berger S. and Steppacher R. (ed.) (2011), *The Foundation of Institutional Economics*, London and New York: Routledge (カール・ウィリアム・カッパ著、セバスチャン・バーガー、ロルフ・ステパッチャー編／大森正之訳（2014）『制度派経済学の基礎』出版研）。
- Myrdal, G. (1933), "Das Zweck-Mittel-Denken in der Nationalökonomie", *Zeitschrift für Nationalökonomie*, 4 (3) ((1958), "Ends and Means in Political Economy", in Paul Streeren (ed.), *Value in Social Theory: A Selection of Essays on Methodology*, London: Routledge) (グンナー・ミュルダール著／藤田菜々子訳（2015）「経済学における目的と手段」『ミュルダール 福祉・発展・制度』ダイヤモンド社）。
- Myrdal, G. (1969), *Objectivity in Social Research*, London: Gerald Duckworth (G.ミュルダール著／丸尾直美訳（1971）『社会科学と価値判断』竹内書店。)
- Myrdal, G. (1973), *Against the Stream: Critical Essays on Economics*, New York: Pantheon Books (G.ミュルダール著／加藤寛・丸尾直美ほか訳（1975）『反主流の経済学』ダイヤモンド社）。

- Myrdal, G. (1974), "What is Political Economy?", Papers in *Economic Criticism: Commemoration of the First Frank E. Seidman Distinguished Award in Political Economy*, Memphis: Memphis State University.
- Myrdal, G. (1976), "The Meaning and Validity of Institutional Economics", in Dopfer K. (ed.), *Economic in the Future*, London and Basingstoke: Macmillan Press (ゲンナー・ミュルダール著 (1978) 「制度派経済学の意味と妥当性」 K.ドッファー編著/都留重人監訳『これからの経済学—新しい理論範式を求めて—』岩波書店).
- Myrdal, G. (1978a) "Political and Institutional Economics", *Eleventh Geary Lecture*, Dublin: The Economic and Social Research Institute.
- Myrdal, G. (1978b), "Institutional Economics", *Journal of Economic Issues*, Vol XII, No.4, p. 778 (ゲンナー・ミュルダール著/藤田菜々子訳 (2015) 『ミュルダール 福祉・発展・制度』ミネルヴァ書房).
- Myrdal G. (2009), *An America Dilemma: the Negro Problem and Modern Democracy, with the Assistance of Richard Sterner and Arnold; with a New Introduction by Sissela Bok*, Volume I, II, New Brunswick and London: Transaction Publishers (original edition published in 1944 by Harper & Row, Publishers).
- Sen, A. (1999) "Beyond the Crisis: Development Strategies in Asia", in Noda, J. (ed.), *Sustainable Development and Human Security: Second Intellectual Dialogue on Building Asia's Tomorrow*, Tokyo: Japan Center for International Exchange (アマルティア・セン著/大石りら訳 (2002) 『貧困の克服』集英社).
- Tsuru, S. (1993), *Institutional Economics Revisited*, Cambridge: Cambridge University Press (都留重人著/中村達也・永井進・渡会勝義訳 (1999) 『制度派経済学の再検討』岩波書店).
- Veblin, T. (2012), *Theory of the Leisure Class*, Seattle: Amazon Services International (original edition published in 1899 by The Macmillan Company, New York) (ソースタイン・ヴェブレン著/村井章子訳 (2016) 『有閑階級の理論』「新版」筑摩書房).